

# 平成17年3月期 中間連結決算短信

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社ロブテックス 上場取引所 大証第2部  
 コード番号 5969 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.lobtex.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 経営管理本部 資金・財務担当責任者  
 氏名 森下幸治 TEL(0729)80-1110  
 中間連結決算取締役会開催日 平成16年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,729	( 4.3 )	203	( 61.5 )	145	( 98.0 )
15年9月中間期	2,618	( 12.0 )	126	( 130.8 )	73	( 2973.4 )
16年3月期	5,454		328		228	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	62	( 374.2 )	6	15	-	
15年9月中間期	13	( - )	1	21	-	
16年3月期	73		6	90	-	

(注) 1 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 10,195,928株 15年9月中間期 10,901,270株 16年3月期 10,676,104株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,977	1,802	25.8	178	10
15年9月中間期	7,419	1,836	24.7	174	51
16年3月期	7,340	1,859	25.3	179	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 10,122,679株 15年9月中間期 10,521,771株 16年3月期 10,370,771株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	348	68	551	1,228
15年9月中間期	298	9	264	1,541
16年3月期	233	191	440	1,501

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし(除外)なし 持分法(新規)なし(除外)なし

## 2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,870	390	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円5銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

# 企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

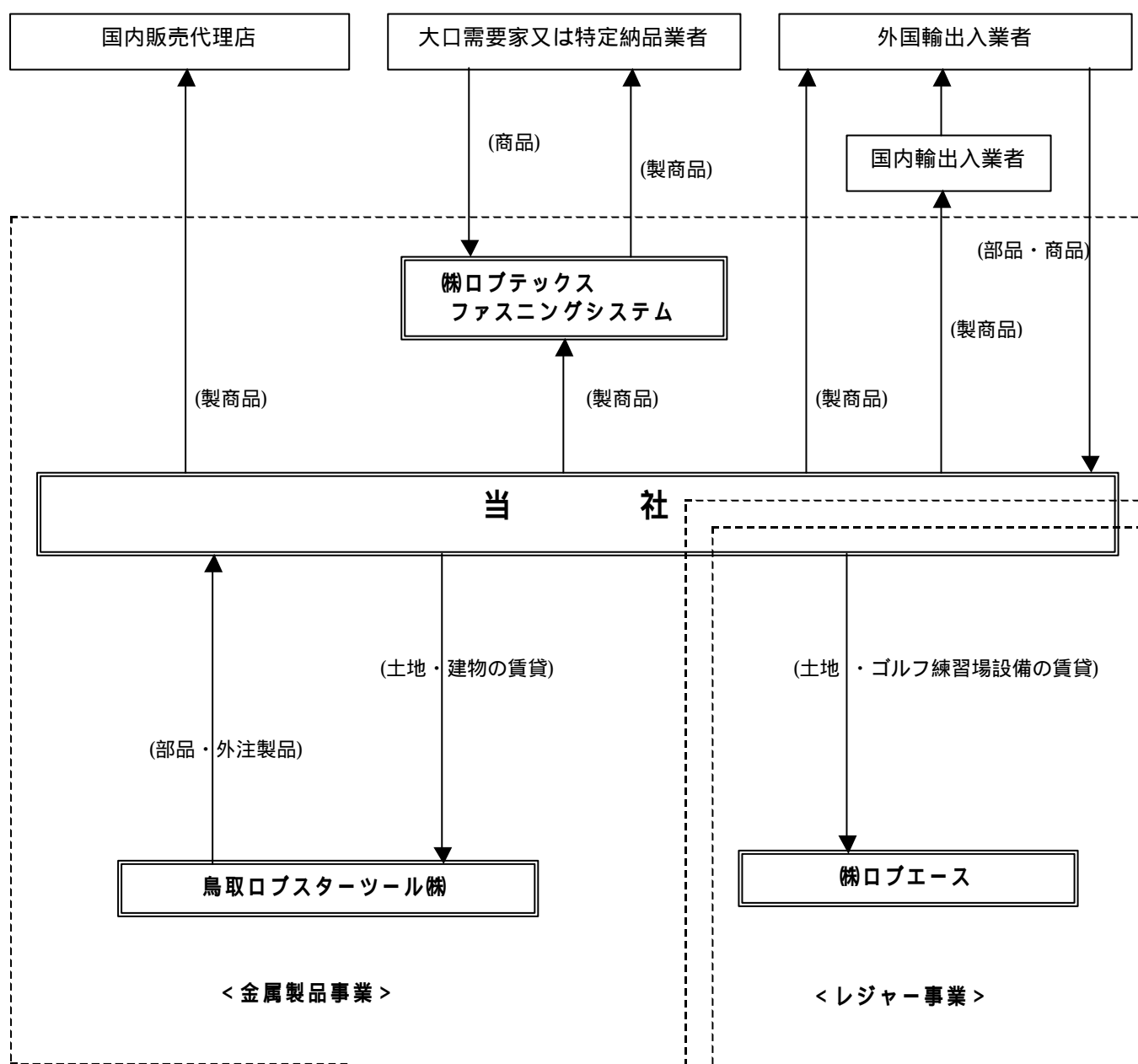
## 提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より当社製品の部品及び外注製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

## 子会社

- (株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。
- 鳥取ロブスターツール(株) ----- 当社より、土地・建物を賃借し、当社製品の部品及び外注製品を製造しています。
- (株)ロブエース ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。」を経営理念とし、この理念を継続して維持するには株主各位をはじめ、当社をとりまく多数の方々より信頼され、ご満足いただいてこそはじめて実現されるものと考えております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

## (3) 中長期的な経営戦略

ターゲットを絞った顧客ニーズの把握に努め、自社の経営資源を集中させ、「ターゲットとなる顧客の明確化」・「戦略商品の積極的開発」・「ITを積極的に活用した顧客情報に基づく提案営業の推進」を進めてまいります。また、それを更に充実させるために、他社との提携を積極的に展開してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### 顧客満足の獲得による適正利益の確保

経営方針といたしまして、「顧客満足の獲得」を掲げております。これは「市場・顧客別展開強化」・「開発のスピード化と専門化」・「技能伝承と「見える化」の徹底」を図り、販売力・開発力・コスト力の強化をもって目標を達成しようとするものです。

### 資本効率の追求

資本効率を追求すべく、有利子負債を削減し、総資産及び借入金の適正化を図り、ROAをはじめとする経営指標を重視した経営を行ってまいります。

### 人財(材)の開発(人的資源の活用と育成)

経営方針に「企業体質の強化」を掲げており、その一環である人財(材)育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組んでおり、全社経営機能と部門執行機能の明確化を目的として導入いたしました執行役員制度や、社外監査役・社員により取締役及び執行役員の評価を行う「審議会」を充実させるとともに、労使における目標管理の場を設ける等、経営チェック機能の強化を図っております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期のわが国経済は民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど景気回復基調で推移しましたが、当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、引き続き工場の海外移転・部品類の海外流入による国内工具需要の減退を背景に、厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、「顧客満足の獲得」の達成のため、国内営業部門では従来の販売チャネル部門に新市場開拓部門を加えた営業展開で、海外営業部門では地域別の戦略強化により、お客様毎の明確な対応をスタートさせ、また、生産・開発部門では、本社工場生産部門を全面移管いたしました子会社鳥取ロブスターツール(株)の生産効率を高めますと共に、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場への転換を進め、開発力・ブランド力・コスト力強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は27億2千9百万円（前年同期26億1千8百万円）と前年同期比4.3%の増加となりました。利益面では本社工場生産部門を全面移管いたしました子会社鳥取ロブスターツール(株)の生産効率が高まったことに増収効果も加わり、営業利益は同61.5%増の2億3百万円（同1億2千6百万円）、経常利益は同98.0%増の1億4千5百万円（同7千3百万円）となり、特別損失において生産移管損失や役員退職慰労金等の発生がありましたが、中間純利益では6千2百万円（同1千3百万円）となりました。

なお、当中間期の最大の成果は子会社鳥取ロブスターツール(株)に工場移転が予定通りに完了したことであり、これはまだまだ数値には現れておりませんが、今後、その成果が期待できるものと確信しております。

当中間期の業績を事業別に見ますと、金属製品事業では、国内売上において市場開拓型の営業展開や新製品投入により工業用ファスナーが増加したことをはじめ、電設工具につきましても新製品投入効果により増加し、価格競争の激化等により苦戦しておりました切削工具につきましても新製品投入により回復の兆しがみられました。海外売上においてはヨーロッパ向けにファスニングツールが伸長しましたものの、韓国向けに電設工具が減少し、金属製品事業の売上高は前年同期比4.7%増の26億3千1百万円（前年同期25億1千4百万円）となり、営業利益は前年同期比77.6%増の1億8千6百万円（同1億5百万円）となりました。レジャー事業（ゴルフ練習場）につきましても、売上高では前年同期比5.7%減の9千7百万円（同1億3百万円）となり、営業利益は19.3%減の1千6百万円（同2千万円）となりました。

今後の経済情勢は引き続き緩やかな回復に向けた動きが見込まれますものの、原油価格高騰などの景気減速要因もあり、企業間競争の激化や原材料価格の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、期後半におきましても、当社グループは市場顧客別の営業展開を押し進めると共に、子会社鳥取ロブスターツール(株)に集約いたしました生産部門を更に効率化させ、本社工場の開発及び品質保証に特化したファブレス工場への転換を進め、開発力・ブランド力・コスト力強化に取り組んでまいります。

通期業績といたしましては、売上高で58億7千万円、経常利益で3億9千万円、当期純利益で2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、前期末に比べ、資金が2億7千2百万円減少（前年同期2千4百万円増加）し、当中間期末には12億2千8百万円となりました。これをキャッシュ・フローの区分別にみますと、営業活動においてはたな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上に売上債権の減少も加わり、資金が3億4千8百万円増加（同2億9千8百万円増加）しました。投資活動では、有形固定資産の取得等により、資金が6千8百万円減少（同9百万円減少）し、財務活動においては、借入金の返済が進んだことに加え、自己株式の取得並びに配当金支出により、資金が5億5千1百万円減少（同2億6千4百万円減少）しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率（％）	25.0	25.2	25.3	25.8
時価ベースの株主資本比率（％）	17.0	19.4	29.7	38.2
債務償還年数（年）		14.3	19.1	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.0	2.3	7.6

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数） / 総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期借入金、長期借入金） / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

なお、債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	4,123,656	59.1	4,285,107	57.8	4,439,808	60.5
現金及び預金	1,228,992		1,541,982		1,501,852	
受取手形及び売掛金	1,107,408		983,598		1,354,162	
たな卸資産	1,609,039		1,583,128		1,492,112	
繰延税金資産	33,955		106,881		30,799	
その他	144,331		69,588		60,952	
貸倒引当金	70		70		71	
固 定 資 産	2,851,199	40.9	3,128,546	42.1	2,896,307	39.5
有形固定資産*1*2	( 2,496,840)	35.8	( 2,726,724)	36.8	( 2,535,970)	34.5
建物及び構築物	1,428,305		1,473,014		1,456,728	
機械装置及び運搬具	39,759		185,214		49,503	
土地	954,890		954,890		954,890	
その他	73,884		113,604		74,847	
無形固定資産	( 8,981)	0.1	( 10,326)	0.1	( 9,487)	0.1
投資その他の資産	( 345,377)	5.0	( 391,495)	5.3	( 350,849)	4.8
投資有価証券	52,513		122,256		51,667	
繰延税金資産	—		4,521		—	
その他	309,096		319,765		351,990	
貸倒引当金	16,232		55,047		52,808	
繰 延 資 産	2,704	0.0	5,685	0.1	4,195	0.0
社 債 発 行 費	2,704		5,685		4,195	
資 産 合 計	6,977,560	100.0	7,419,340	100.0	7,340,311	100.0

(単位：千円，%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	3,249,677	46.6	3,596,679	48.5	3,387,454	46.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	756,355		723,604		682,313	
短 期 借 入 金	2,072,126		2,587,623		2,339,127	
一 年 内 償 還 社 債	70,000		70,000		70,000	
そ の 他	351,196		215,452		296,013	
固 定 負 債	1,914,304	27.4	1,981,758	26.7	2,084,000	28.4
社 債	860,000		930,000		895,000	
長 期 借 入 金	1,020,984		1,014,598		1,151,388	
退 職 給 付 引 当 金	13,673		10,149		13,219	
そ の 他	19,647		27,010		24,393	
負 債 合 計	5,163,982	74.0	5,578,438	75.2	5,471,454	74.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	10,743	0.2	4,771	0.1	9,103	0.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	960,000	13.8	960,000	12.9	960,000	13.0
資 本 剰 余 金	491,045	7.0	491,045	6.6	491,045	6.7
利 益 剰 余 金	420,361	6.0	508,143	6.8	419,888	5.7
その他有価証券評価差額金	9,863	0.1	20,769	0.3	9,923	0.1
自 己 株 式	78,435	1.1	143,829	1.9	21,105	0.2
資 本 合 計	1,802,835	25.8	1,836,130	24.7	1,859,753	25.3
負債、少数株主持分及び資本合計	6,977,560	100.0	7,419,340	100.0	7,340,311	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,729,622	100.0	2,618,327	100.0	5,454,543	100.0
売 上 原 価	1,869,045	68.5	1,846,396	70.5	3,813,637	69.9
売 上 総 利 益	860,576	31.5	771,930	29.5	1,640,906	30.1
販売費及び一般管理費	( 656,856)	24.0	( 645,796)	24.6	(1,312,837)	24.1
給与及び手当	248,589		238,886		462,454	
退職給付引当金繰入額	34,507		34,952		26,510	
その他の	442,774		441,862		876,893	
営 業 利 益	203,720	7.5	126,134	4.8	328,069	6.0
営業外収益	( 13,708)	0.4	( 29,928)	1.1	( 61,373)	1.1
有価証券売却益			6,568		25,707	
金利スワップ評価益	4,745		13,391		14,607	
その他の	8,962		9,969		21,058	
営業外費用	( 71,979)	2.6	( 82,589)	3.2	( 160,453)	2.9
支払利息	45,570		51,045		102,494	
売上割引	21,439		22,854		44,571	
その他の	4,970		8,689		13,387	
経 常 利 益	145,449	5.3	73,473	2.8	228,988	4.2
特 別 利 益	( )		( 4,641 )	0.2	( 27,518)	0.5
投資有価証券売却益					24,911	
退職給付引当金戻入益			4,641		2,606	
特 別 損 失	( 45,092)	1.6	( 58,769)	2.2	( 81,536)	1.5
固定資産売却損 1					1,359	
固定資産除却損 2	6,776				6,235	
役員退職慰労金	23,750					
特別退職金			58,769		58,769	
その他の特別損失	14,565				15,172	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益	100,356	3.7	19,345	0.7	174,970	3.2
法人税、住民税及び事業税	39,135	1.5	3,230	0.1	6,475	0.1
法 人 税 等 調 整 額	3,115	0.1	438	0.0	86,565	1.6
少 数 株 主 利 益	1,639	0.0	3,332	0.1	8,282	0.1
中間純利益又は当期純利益	62,697	2.3	13,221	0.5	73,647	1.4



## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	491,045	491,045	491,045
資本剰余金中間期末(期末)残高	491,045	491,045	491,045
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	419,888	539,105	539,105
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	62,697	13,221	73,647
利益剰余金減少高			
配当金	62,224	44,184	44,184
自己株式消却額	62,224	44,184	148,680
利益剰余金中間期末(期末)残高	420,361	508,143	419,888

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純利益		100,356	19,345	174,970
減価償却費		63,569	86,008	164,962
有形固定資産売却損				1,359
有形固定資産除却損		6,776		6,235
有価証券売却損益			6,568	50,619
退職給付引当金戻入益			4,641	2,606
貸倒引当金の増加(減少)額		22	160	2,399
退職給付引当金の増加(減少)額		454	22,939	21,904
受取利息及び受取配当金		863	1,319	1,818
支払利息		45,570	51,045	102,494
売上債権の減少(増加)額		246,753	134,185	236,378
たな卸資産の減少(増加)額		116,927	24,674	115,690
仕入債務の増加額		74,041	112,395	71,104
その他資産の増加額		70,404	9,835	6,753
その他負債の増加(減少)額		50,338	27,802	12,937
その他				10,322
小 計		399,689	354,387	337,595
利息及び配当金の受取額		856	1,417	1,915
利息の支払額		46,134	50,899	100,024
法人税等の支払額		6,346	6,127	6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,065	298,777	233,442
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			100,000	100,000
定期預金の払戻による収入			120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出		62,806	29,299	41,606
有形固定資産の売却による収入				149,647
投資有価証券の取得による支出		946	1,661	2,281
投資有価証券の売却による収入			3,142	110,394
その他		5,211	2,165	44,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,964	9,984	191,526

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		157,690	154,650	39,330
長期借入れによる収入		400,000	250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		639,715	744,364	1,412,090
社債の発行による収入			200,000	200,000
社債の償還による支出		35,000		35,000
自己株式の取得による支出		57,330	80,168	106,124
配当金の支払額		62,224	44,184	44,184
その他				3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		551,959	264,066	440,371
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		272,859	24,726	15,403
現金及び現金同等物の期首残高		1,501,852	1,517,255	1,517,255
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,228,992	1,541,982	1,501,852

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社  
連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム  
鳥取ロブスターツール(株)  
(株)ロブエース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

[ 1 ] 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び商品	総平均法による原価法
仕掛品	同上
原材料	総平均法による原価法(但し、買入部品については最終仕入原価法)
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、金型については総平均法による原価法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

[ 2 ] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	10年～12年

[ 3 ] 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しています。

[ 4 ] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[ 5 ] ヘッジ会計の方法

( 1 ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      借入金

( 3 ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

( 4 ) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

[ 6 ] その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費      商法施行規則の規定に基づく期間（3年間）で每期均等額を償却しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
*1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,672,738	*1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,531,821	*1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,664,522
*2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 947,566 土 地 852,507 計 1,800,073 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を 含む)、短期借入金及び割引手形に 対し、4,600,000千円を限度とし て担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (3,282,409千円)	*2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 949,792 土 地 852,507 計 1,802,299 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を 含む)、短期借入金及び割引手形に 対し、4,850,000千円を限度とし て担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (3,804,962千円)	*2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 954,611 土 地 852,507 計 1,807,118 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を 含む)、短期借入金及び割引手形に 対し、5,050,000千円を限度とし て担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (3,481,429千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 483,221 輸出手形割引高 70,204 受取手形裏書譲渡高 127,358	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 635,370 輸出手形割引高 69,893 受取手形裏書譲渡高 109,244	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 269,755 輸出手形割引高 82,278 受取手形裏書譲渡高 136,756

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
*1	_____	*1	_____	*1	固定資産売却損の内容は、 次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,359
*2	固定資産除損の内容は、 次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,776	*2	_____	*2	固定資産除損の内容は、 次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,235

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定      1,228,992	現金及び預金勘定      1,541,982	現金及び預金勘定      1,501,852
現金及び現金同等物 <u>1,228,992</u>	現金及び現金同等物 <u>1,541,982</u>	現金及び現金同等物 <u>1,501,852</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>559,093</td> <td>279,580</td> <td>279,513</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>82,739</td> <td>50,640</td> <td>32,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>35,275</td> <td>21,431</td> <td>13,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677,108</td> <td>351,652</td> <td>325,456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	559,093	279,580	279,513	有形固定資産その他	82,739	50,640	32,098	無形固定資産その他	35,275	21,431	13,843	合計	677,108	351,652	325,456	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,026</td> <td>18,357</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>436,234</td> <td>205,586</td> <td>230,648</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>101,699</td> <td>66,294</td> <td>35,404</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,976</td> <td>21,015</td> <td>11,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,937</td> <td>311,254</td> <td>279,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20,026	18,357	1,668	機械装置及び運搬具	436,234	205,586	230,648	有形固定資産その他	101,699	66,294	35,404	無形固定資産	32,976	21,015	11,960	合計	590,937	311,254	279,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584,374</td> <td>249,616</td> <td>334,758</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>101,699</td> <td>74,173</td> <td>27,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>28,994</td> <td>20,337</td> <td>8,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715,068</td> <td>344,127</td> <td>370,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	584,374	249,616	334,758	有形固定資産その他	101,699	74,173	27,526	無形固定資産その他	28,994	20,337	8,657	合計	715,068	344,127	370,941
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	559,093	279,580	279,513																																																															
有形固定資産その他	82,739	50,640	32,098																																																															
無形固定資産その他	35,275	21,431	13,843																																																															
合計	677,108	351,652	325,456																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
建物及び構築物	20,026	18,357	1,668																																																															
機械装置及び運搬具	436,234	205,586	230,648																																																															
有形固定資産その他	101,699	66,294	35,404																																																															
無形固定資産	32,976	21,015	11,960																																																															
合計	590,937	311,254	279,682																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	584,374	249,616	334,758																																																															
有形固定資産その他	101,699	74,173	27,526																																																															
無形固定資産その他	28,994	20,337	8,657																																																															
合計	715,068	344,127	370,941																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131,569</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,365</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131,569	1年超	204,795	合計	336,365	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,593</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,803</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	104,593	1年超	184,209	合計	288,803	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,109</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,868</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,109	1年超	247,759	合計	379,868																																														
1年内	131,569																																																																	
1年超	204,795																																																																	
合計	336,365																																																																	
1年内	104,593																																																																	
1年超	184,209																																																																	
合計	288,803																																																																	
1年内	132,109																																																																	
1年超	247,759																																																																	
合計	379,868																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,292</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,709	減価償却費相当額	71,044	支払利息相当額	6,292	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,535</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,505	減価償却費相当額	56,915	支払利息相当額	4,535	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,796</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,947</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	122,984	減価償却費相当額	113,796	支払利息相当額	8,947																																														
支払リース料	76,709																																																																	
減価償却費相当額	71,044																																																																	
支払利息相当額	6,292																																																																	
支払リース料	61,505																																																																	
減価償却費相当額	56,915																																																																	
支払利息相当額	4,535																																																																	
支払リース料	122,984																																																																	
減価償却費相当額	113,796																																																																	
支払利息相当額	8,947																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																																																



# セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,631,841	97,780	2,729,622	-	2,729,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,631,841	97,780	2,729,622	-	2,729,622
営業費用	2,445,041	80,859	2,525,901	-	2,525,901
営業利益	186,799	16,921	203,720	-	203,720

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,514,640	103,686	2,618,327	-	2,618,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,514,640	103,686	2,618,327	-	2,618,327
営業費用	2,409,470	82,721	2,492,192	-	2,492,192
営業利益	105,169	20,964	126,134	-	126,134

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,255,090	199,453	5,454,543	-	5,454,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,255,090	199,453	5,454,543	-	5,545,543
営業費用	4,957,905	168,569	5,126,474	-	5,126,474
営業利益	297,185	30,883	328,069	-	328,069

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業 - - - 工具・器具の製造販売

レジャー事業 - - - ゴルフ練習場の経営

2 配賦不能営業費用は発生していません。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）  
 該当ありません。（本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）  
 同 上

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
 同 上

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円）

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高	203,391	48,001	44,505	25,112	321,011
連結売上高					2,729,622
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.8	1.6	0.9	11.8

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）（単位：千円）

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高	220,267	40,791	48,325	34,481	343,865
連結売上高					2,618,327
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.6	1.8	1.3	13.1

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高	466,349	81,821	97,395	61,191	706,758
連結売上高					5,454,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.5	1.8	1.1	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。  
 (1) 東アジア ----- 韓国、台湾  
 (2) 欧州 ----- フランス、デンマーク  
 (3) 北中米 ----- アメリカ  
 (4) その他 ----- オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
金属製品事業	2,062,510	2,041,394	4,154,973

(注) 1 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3 レジャー事業における生産はありません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
金属製品事業	2,631,841	2,514,640	5,255,090
レジャー事業	97,780	103,686	199,453
合計	2,729,622	2,618,327	5,454,543

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## 有 価 証 券

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,027	40,079	19,051
(2) 債券			
(3) その他	10,409	7,935	2,474
合計	31,437	48,014	16,577

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 4,498

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	54,693	97,165	42,471
(2) 債券			
(3) その他	26,277	19,751	6,526
合計	80,971	116,916	35,945

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 5,339

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	20,080	38,667	18,586
(2) 債券			
(3) その他	10,409	8,501	1,908
合計	30,490	47,169	16,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 4,498

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,200,000	18,914	18,914	1,200,000	24,876	24,876	1,200,000	23,660	23,660

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。  
 2 上記金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。